

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自殺対策事業				シート番号	011-209
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健	課 評価責任者(課長名) 永井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
	4	関連計画	堺市自殺対策推進計画、堺市自殺対策強化プラン、堺市自殺対策推進計画(第2次)			
5	事業実施の経緯	全国の自殺者数は、平成10年以降、14年連続で3万人を超えるという憂慮すべき状況が続いていた。本市においても、国と同様に推移し、毎年200人前後の方が自殺により亡くなっている。このような状況の中、平成18年10月に自殺対策基本法が施行されたことに伴い、本事業が開始された。平成19年6月には、国における自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」が策定され、国、地方公共団体、事業主及び国民の責務として、自殺対策に取り組むものとされた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあうまちをめざす。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	平成29年3月に策定した堺市自殺対策推進計画(第2次)に基づき事業を実施。 ①悩みを抱える人の身近な相談役となるゲートキーパー養成研修 ②再度の自殺企図予防のための自殺未遂者への相談支援 ③講演会・研修会等による普及啓発 ④職場でのメンタルヘルス対策支援 ⑤外部委員による意見聴取を行う自殺対策連絡懇話会 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	10,843	10,550	11,340	10,333	10,700	9,660	12,620
	主な事業費内訳								
	相談支援事業非常勤報酬	千円	7,672	7,563	7,116	7,606	7,085	7,551	7,513
	旅費	千円	342	962	1,032	971	1,000	910	977
	講師等謝礼金	千円	360	383	334	318	708	93	615
	印刷製本費	千円	840	721	894	683	835	622	709
	国・府支出金	千円	4,286	6,480	6,868	6,384	6,474	6,248	8,019
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
12	人件費(b)	千円	23,124	23,124	23,124	23,124	26,163	22,680	24,840
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	33,967	33,674	34,464	33,457	36,863	32,340	37,460

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	自殺対策事業	シート番号	011-209
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析) >>

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>平成21年3月に「堺市自殺対策推進計画」を策定し、これらの取組を強化するために、同年4月に本市精神保健課内に、精神保健福祉士や臨床心理士等を配置した専門の「いのちの応援係」を設置した。市民一人ひとりが命の大切さや自殺防止に関する理解を深め、身近で悩んでいる人をみんなで支え合うことが出来る生きやすい社会の実現をめざし、自殺のハイリスク者である自殺未遂者の直接的な相談支援を、警察署、消防署(救急隊)、救急病院と協力して行っており、再企図の防止に努めている。平成29年3月の本市自殺対策推進計画(第2次)でも自殺未遂者への直接支援を重点施策として設定しており、新規相談受理ケースの増加傾向は続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の自殺者の増加も懸念されており、相談者の増加も想定しておく必要がある。</p> <p>また、自殺の現状や自殺対策に関する、ストレスへの対処方法などの正しい知識の普及を目的とした講演会、相談窓口職員や市民向けに対応方法を学ぶための相談対応研修等を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度途中より、やむを得ず事業が実施できなくなったため、令和元年度は相談機関や市民を含め、計570人が受講されるにとどまった。</p>					
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		自殺未遂者への相談支援件数(延べ)	件	目標値	—	—	—
				実績値	3,643	4,410	3,375
				達成率	—	—	—
			評価	—	—	—	—
			算出方法・設定根拠など	自殺未遂者への相談支援の取組状況を確認する指標となる			
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		講演会・研修会・出前講座等の参加者数	人	目標値	1,700	1,600	1,600
				実績値	1,371	1,432	570
				達成率	81%	90%	36%
			評価	普通	普通	悪い	—
			算出方法・設定根拠など	自殺の現状・対策に係る正しい知識の普及状況、市民や相談窓口職員等の関心度を把握するための指標となる。なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により講演会等の実施が困難であることから目標値を令和元年度より下げた。			

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 自殺未遂者への相談支援件数(延べ)	件	3,643	4,410	3,375
	② 上記①にかかる年間経費	千円	24,308	24,340	24,073
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	6,673	5,519	7,133
備考(算出についての説明等)					
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 講演会・研修会・出前講座等の参加者数	人	1,371	1,432	570
	② 上記①にかかる年間経費	千円	931	709	234
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	679	495	411
備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	<p>自殺未遂者への直接相談支援については、堺市自殺対策推進計画(第2次)でも重点施策として設定していることも踏まえ、1ケースに対しきめ細やかな支援を実施している結果と考えている。講演会や研修会等の実績値については目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止となったことを踏まえ、今後はICTの活用も視野にいれ、事業実施の検討をして参りたい。なお本事業のうち、未遂者支援、ゲートキーパー養成研修、支援者向け研修については令和2年度よりこころの健康センターに移管となり、当課では精神企画係を新設し、堺市自殺対策推進計画の遂行、次期計画の策定等を担うこととなった。こころの健康センターとは機能分化と整理を行ったため、連携しながら、今後はなお一層効果的な自殺対策を推進する。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	自殺対策事業	シート番号	011-209
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 統計では自殺死亡率は景気変動を連動している。近年は自殺死亡率は当市でも改善傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の流行は経済に大きな影響を与えている。過去の自殺者急増の背景からも、経済・生活問題で追い詰められることで自殺リスクの高まりにも発展しかねない状況にあることを踏まえ、生きることの包括支援に資する相談体制の整備が求められている。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> <td> 休止の場合の再開時期 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	休止の場合の再開時期
	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	休止の場合の再開時期				
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、景気悪化が予想される。堺市において、また全国的にも、近年自殺者は減少傾向で推移していたが、経済・生活問題は代表的な自殺の原因と動機とされており、今後自殺者が増加する懸念があり、市民の生命を守るために重視すべき事業である。そのため、未遂者支援、ゲートキーパー養成研修、普及啓発は今後もより一層推進する必要があると同時に、それらを包含した次期自殺対策推進計画の策定は必須である。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・研修や講演会事業での、多人数を一つの会場に集める事業は実施できない可能性があるため、講義形式ではない形や、ICTの活用を含め検討する。		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ゲートキーパー養成研修や講演会など、講義形式での実施形態では3密状態を引き起こす可能性があり、ゲートキーパーを増加させることや、こころの健康への意識向上に関しての啓発を行うことが難しい状態にある。全国の政令指定都市の中で、堺市の自殺死亡率は上位にあり、対策の手を緩めてはならないことから、上記事業を実施するため、従来とは違う形での、通信手段を利用した研修の実施を検討する。			
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
	所見	自殺対策連絡懇話会において当事者や有識者等の意見を聴取し、令和3年度に自殺対策推進計画(第3次)の策定を進める中で、将来的な自殺対策の在り方を検討していく。				